

經濟思想から見た福沢論吉と康有為

彭 沢 周

【要約】 福沢論吉と康有為はいずれも近代啓蒙思想家であった。日本と中国との近代史に占めるこの二人の地位は、いうまでもなく、きわめて重要であった。彼らの維新変革思想などについて、多くの人たちがたえず研究している。しかし、彼らの変革思想中における經濟立国論、ことにそれらの比較と、両者の異同を明らかにする研究は、まだ未開発のままだといえる。本稿は福沢と康が資本主義国の經濟体制をとり入れてそれぞれの維新変革をはかったことについて書いたものである。その主たる目的は、両者の經濟變革思想から維新變革の過程に現われた彼らの現実主義と理想主義とを追求しようとするものである。

史林 五八卷六号 一九七五年十一月

はじめに

明治維新と中国の戊戌変法はともに近代資本主義への道を歩んでいった維新變革運動である。その變革の内容は多様であったが、近代的經濟体制を樹立することが、これら變革運動の重要な課題の一つであった。

維新變革の過程において、啓蒙思想を有する日中兩國の知識人の多くは、資本主義的經濟体制の樹立なくして、国を近代化することは不可能であると考へた。その中で、最も注目されるのは福沢論吉（一八三四—一九〇一年）と康有為（一八五八—一九二七年）であった。

福沢は商工業立国論を唱え、明治政府の殖産興業政策を積極的に支持した。康有為は、富国と養民という經濟政策を再三清政府に建言した。ともに、啓蒙思想家である福沢や康が、經濟變革の重要性を強調したのは、意義が深い。両者は西

洋物質文明にあこがれ、それを吸収して近代化を推進しようとする点において共通している。しかし、福沢は文明の進歩にとって有害な儒教思想を一掃しなければ、経済国家を達成しえないと考えたのに対して、康有為は西洋物質文明を中国の伝統的儒教思想にとり入れて経済変革に対応するをはかった。その思想的背景の相違は、取りも直さず、福沢と康有為との経済思想のそれぞれの特性を物語っている。これを究明すれば、明治維新と戊戌変法とのちがいがどこにあるかを見分けることができよう。

本稿は、まず福沢と康有為との商工業立国論の理論的基礎とその相違点を追究し、次に、両者の経済思想の接近点を探り出し、最後に、それらの思想がそれぞれの自国に与えた影響はいったいどうであったのかについて検討する。

I 経済思想の差異

福沢諭吉と康有為はいずれも商工業立国論者である。福沢は「文明世界の立国はその要素多き中にも、国民の富実は要中の至要なり。而して今の開国たるわが日本に於て、国を富ますの法は商工殖産の道」^①によるのほかはないといっている。康有為も、また、「国尚農則守旧日愚、国尚工則日新日智」「去愚尚智、棄守旧、尚日新、定為工国」^②。つまり愚昧・陳腐を斥け、智恵・進歩を求めて中国を近代産業国家に築き上げなければならないという。しかし、福沢と康との経済理念は、両者の西洋文明に対する認識差と、それぞれの自国の思想的背景の相違によって必ずしも一致していない。洋学の立場から封建的儒学にきびしく批判を加えた福沢は、幕末以来の伝統的な漢学を捨てて、近代日本にふさわしい実用の学問、すなわち西洋の近代文明を習得しなければならぬと説いた。まず福沢が、どのようにして日本の封建的固陋思想を一掃し、西洋の近代文明を求めて日本を富強の道へと鼓吹していったか、この点についてを考察しておきたい。

もともと明治維新は欧米先進資本主義国の圧迫下に行なわれた変革運動である。その目的は外圧を退け、日本を独立民族国家として樹立するため、富国強兵をはかることである。強兵の本は富国にあり、富国にするには、まず貿易を発達さ

せ、近代産業を振興しなければならない。しかし、維新変革にともない、封建的身分制が廃止されたにもかかわらず、旧士族の間には賤商意識が依然として存続していた。周知のように、東洋の封建社会の精神構造は儒教の道徳観である。「仁」とか「義」という立場から見て、商売人は利潤のみを追求する「小人」に限られており、決して「君子」がなすべきことではないとして、徳川幕府は、身分高い武士がいかなる商売をもいとむことを厳禁していたのである。

封建社会における身分形態は士農工商という四民である。士族は最上位に、商人は最下位におかれている。このような賤商意識は昔の中国と全く同じものであるが、異なるところは、日本の「士」にあたる中国の「士大夫」、すなわち読書人は科挙試験に合格して官途につき、「功名」「富貴」を得られるが、商売することも禁止されてはいなかった。士農工商という階級的な身分は日本のようにはっきりした形で存在していたわけではなかったが、やはり商人が四民の中で最下位にあつかわれたことは事実である。日本の士族の賤商意識について坂田吉雄氏は次のように指摘している。「武士階級の間には儒教がとりいれられ、武士道徳が理論的に基礎付けられて士道として確立するとともに、武士の賤商意識も理論的にも基礎付けられてますます固定化した。君子は義を重んじ小人は利を重んずるものとされた^④」。この賤商意識を一掃しなければ、貿易の振興や殖産興業の発展はありえない。西洋の物質文明を深く認識した福沢は、儒教の道徳観はもちろん、封建社会に残存するすべての差別意識や保守的観念にきびしい批判を浴せた。明治元年（一八六八年）以後、維新政府は旧幕府の洋学者を次から次へと招いたが、福沢のみは一人これに応じなかった。彼は官途を望まず、慶応義塾をいとなみ、洋学を講じながら、明六社の社員として世論を啓発する文筆活動に専念していた。この頃、彼の代表的著書『学問のすすめ』（一八七二年）や『文明論之概略』（一八七五年）などがある。この頃、彼は世に出たのである。

『学問のすすめ』の中で、まず近代化のために役立つ実学、たとえば、「手紙の文言、帳合の仕方、算盤の稽古、天秤の取扱い」および地理、歴史、経済などの習得をあげている。これらの学問をするに、いずれも和訳された洋書や原典を読み、物事の道理を求めて今日の用に達すべきであるという。これらの実学は、「人間普通の実学にて、人たる者は貴賤

上下の区別なく皆悉くたしなむべき心得なれば、此心得ありて後に士農工商各其分を尽し銘々の家業を営み、身も独立し家も独立し天下国家も独立すべきなり^④と力説している。また『文明論之概略』には「歐羅巴諸国並に亜米利加の合衆国を以て最上の文明国と為し、土耳其、支那、日本等亜細亞の諸国を以て半開の国と称し、阿非利加及び埃大利亞等を以て野蠻の国^⑤と、文明、半開、野蠻という三段に區別し、日本は、西洋文明を目的として近代化の道を進まなければならぬ」と論断し、しかも西洋文明を取るには「文明の外形のみを取る可らず、必ず先づ文明の精神を備へて其外形に適す可きもなかる可らず」と述べている^⑥。

西洋文明に心酔した福沢は日本の封建的道德観、思考様式および身分制などに対して全面的に批判を展開していた。「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」という平等原則の下に、人民全体の経済活動が富国の第一条件であるとしている。彼の賤商意識に対する批判は上掲の『学問のすすめ』『文明論之概略』を除いて、たとえば『帳合之法』（一八七三年）などのような多くの著書や論文の中にも散見することができる。注目されるのは、一八八五年『時事新聞』に掲載された「錢の用たる可し^⑦」と題する一文である。その中で、福沢は昔大坂の素町人であった鴻池善右衛門に例えて、士族の賤商意識を語っている。その結論は「素町人土百姓の卑屈に陥れたるものは封建政府と封建士族との所為」であり、決して天命によって決められたものではない。いまや国を立つるには、士族の「武」ではなく、商人の「錢」によらなければならない。したがって、今後において、日本を「錢の国となすこともっとも切要なるべし」という。この錢の国とは、いうまでもなく、近代的商工業の国である。「殖産の道開けて衣食足り、衣食足りて礼讓も起り、教育も行届き、学問も進み、発明も多く、兵備も整ひ、國權も張る可しとは、人の常に言ふ所にして相違もなきことなれども、日本人が之を口に言ひながら免角事實に行はれざるは何ぞや^⑧」と、日本人が金錢を軽んずる側面に批判を加えて、殖産興業を強調している。かつて封建時代の日本の支配層の価値観には物質面よりも精神面に重きを置くところがあった。しかし、これに対して近代西歐の合理主義の基底としての現実生活に対処する最も有効な方法は物質的充足の追求であるとの考え方がいち早

くとりいれられたわけである。生活が豊かになれば、「仁」・「義」という道徳観はおのずから生まれてくる、だから利を重んずることは決して道徳と対立するものではない。逆に道徳の意識はゆったりした物質生活の基盤の上に成りたつて行く、という考え方である。故に福沢は、「西洋諸国は錢の世の中に於て、錢さへあれば有形肉体の快樂を買ふ可きは無論、尚ほ此外に無形の榮養体なるものあり」という。つまり西洋文明の根本は金錢の一種にあるというわけである。明治維新後の日本はおまだ金錢の国になっていない。これは、日本人が無形の名声・権力のみを求めて、有形の物質・財力を無視することによつたものである。その「錢を求むること切ならざれば、不愉快なる勞役を取るにも及ばず。國民に勞する者少なければ、殖産の道興るに由なし」と、これはすなわち日本国の貧乏なる一大原因であるといわなければならない、としている。

しかし、近代化の道へふみ出した日本は、いかなる方法で西洋のような金錢の国をなしとげるか、第一には、社会的に地位ある人が殖産のことに身をゆだねることである。殖産は立国の根本である。政治はただ世事の一部分でしかない、その他になすべきことははなはだ多い。したがって、「先進の輩が政治談の壇上より眼を転じて殖産の方に向ひ、率先して錢の貴き所以を示したらば、後進も亦其方向を共にして、如何なる事業にても之を卑しと云はず、又苦痛なりと訴へずして、殖産上錢を作るの榮養を以て社会に誇ることを得るの場合に至る可し」という。また第二には、富豪はおのずからその体面を高めることである。富豪は、「立国の大本たる殖産の社会に於て人民の標準と為り、殊に外国貿易の漸く盛なる今日に在りて、國利を保護するの藩屏として事実にく可らざるものなれば、功力の大小を論じて決して華族に劣ることなし、其待遇を厚くするも至当のことなる可し」という。つまり福沢は近代化された社会において、四民の身分差別を認めず、ことに商人の地位を高めて國民のそれぞれがみずからの知恵・能力・技術を尽くして富をつくり出し、これによつて國が富み、ついに文明の境に達することができる、と考えたのである。

維新変革以来、日本人は意を鋭くして文明の新事業を興し、政治・軍事・教育などのすべては西洋の風を模倣し、その

成果を一応収めたが、ただ経済の一事のみは依然として苦しい境地に陥っていた。たとえば一八八五（明治一八年）年当時、日本政府の歳入はわずかに七千万円にすぎなかった。これでは当時文明進歩の世界に立ち向い百般の需用に應ずる財用としては、はなはだ心もとなかった。陸海軍の拡張、鉄道の敷設、汽船の建造、学校の設立および官庁・病院などの建設は巨大な費用を必要とする。しかも当時歳入七千万円の源泉は、「地租を第一とし次に海関税、酒造税、煙草税を除くの外は、車税と云ひ、会社税と云ひ、売薬税と云ひ、証券印税と云ひ、醬油税と云ひ、菓子税と云ひ、幾多の税目ありと雖も、其歳入何れも皆二三十万円乃四五十万円を超ゆる能ず、小軍艦一艘を造るも其要する所の費用四五十万円に下らず、税目一個を以て纔に軍艦一艘を買ひ得るに過ぎずとは、実に驚く可き計算ならずや」といふ。当時においては、新に百万円以上の税源を開発しようとするならば、商工業の奨励や海外貿易の振興などが不可欠のものである。したがって、前掲したように、「国を富ますの法は商工殖産の道」によるよりほかはないという商工業立国論が持ち出されたのである。

いうまでもなく、福沢がいう文明は東洋の精神文明ではなく、西洋の物質文明である。というのは、この西洋物質文明は人間の豊かな生活内容を充足することができる、有形的なものであるからである。当時、西歐諸国に比べて立ち遅れた日本において、それはもっとも必要とされる経世の基本であった。かつて儒教思想に影響された日本人は、利を軽んずる精神によって、経済上の自由競争という西洋人の殖産興業観念を欠いていた。これは日本社会に停滞性をもたらした主要な原因であるといわなければならない。前進性を求める福沢は、封建的身分制と賤商意識を打ち破り、四民一体となって経済活動に参加しなければならないと説いたのである。

ところが近代経済の特徴は自由競争である。金錢を求めるにも、その専門的知識と高度な技能をそなえていなければ、西洋先進諸国と競争することは、とうていできない。したがって福沢は、「日本工商の前途如何」と題する論説の中において、「自今以後、教育の法は、其目的を工商殖産の実学に定め以て今日の急に應ず可し」、また、「教育の目的を百年に期し、大に商工殖産の道を講じて富國の基を開き、以て我国人をして文明世界の活劇場に先を争はしめんとするに在る」

と、実学教育の重要性を強調している。この新しい教育方針は、いうまでもなく、日本人に功利思想を植えつけて進取の気象をやしなおうとするものである。経済商法の研究を奨励し、商工人材を養成することは、将来、商工殖産国として立とうとする日本にとって不可欠の条件である。また、商工界に進出する人々の社会的地位について、「工商社会は民に獨立して官に縁故を求めず、其事業に巧にして資産に富む者は、朝廷にこそ尊からざれども、朝廷外に高貴の地位を成し、其地位の最も高きものは、朝廷の官の最も高きものと正しく相對峙して、一毫も相譲らざるのみか、（中略）斯の如くすれば、官吏の地位の下るにも非ず、平民の地位の分を越ゆるにも非ず、政府も政を為すに易く、人民も業を営むに愉快なり」という。いいかえれば、実業家と政治家との社会的地位は対等のもので、いささかの差別もない、ということである。このような平等、民主的理念は、実は近代資本主義文明を推し進める原動力であるといつてよい。

要するに、福沢の経済理念は功利思想から生まれた重商主義である。富豪の致富を積極的に奨励する意見は、日本において、資本家が早々に成長して行くことを期待していることにほかならない。賤商意識を一掃する反面において、経済活動に参加することは、最も実利、また榮譽あることであると示唆したわけである。日本人の個々が富を求めてその才能を發揮するならば、それによって金銭の国、すなわち資本主義の国が必ず出現するだろうと論断した。また資本主義を發展させるために、近代金融機構の日本銀行を設立すべきこと^⑩、また輸出貿易を促進するために、銀本位を金本位に改めるという幣制を改革すべきこと^⑪、さらに民間資本を助長するために、官有鉄道論に反対することなどの一連の主張を唱えた。明治前期において、言論界を大いに牛耳った福沢の意見が当時の日本社会に大きな影響を与えたことは疑うまでもない。明治政府が強力な殖産興業政策を持ち出したことや、また後に日本資本主義が短期に成長してきたことは、福沢の経済思想と切っても切れない関係があると、いわなければならぬのである。

福沢の啓蒙的思想が、日本の近代化に大きな役割を果したのに対して、福沢と同じような地位に当る中国の維新変革論者である康有為は、いかなる経済思想をもって中国を資本主義化させようとしたであろうか。

周知のように、康有為は中国の維新変革運動の指導者であった。彼の維新変革思想は儒教の学説を本位にして、それに西洋の近代民主思想と日本明治維新の変革経験を加味して形成されたものである。彼の変革思想をおおまかにいえば、政治上においては君主立憲制の樹立、教育上においては科挙試験制の改革と近代的学校の創立、経済上においては資本主義国の経済体制の編成、という三点である。ここでとりあげようとするものは彼の経済思想である。

一八九八年の戊戌政変までの康有為は欧米諸国へ行つたことはないが、西洋文化に直接に影響された香港や上海で西洋の物質文明に接触し、西洋の文物制度とゆたかな生活内容に感動した。彼が西洋の物質文明を高く評価したのは、この頃からであった^①。その後、彼は広学会の月刊雑誌『万国公報』^②などを愛読し、西洋の知識を吸収し始めた^③。また、洋務派の官僚・学者および外人宣教師らの富国論、強兵論、養民論ならびに商工振興論などに影響された彼は、中国を近代化させるには、まず資本主義諸国のような経済体制をとり入れなければならないと考えた。彼の経済立国論はここから生まれ出たといつてよい。

康有為の経済立国論はいったいどんなものであるか。その具体的な内容は、彼の数十通に及ぶ上奏文の中に見える。たとえば、殖産興業を奨励し、近代産業をもって国を立つべきという上奏文「請勵工藝擬創新摺」^④と、税制を改革し、自由貿易政策をもって中国の商業を振興しなければならないという上奏文「条陳商務摺」^⑤などが挙げられる。それらは、いずれも商工立国論を強調するものであった。

商工立国論に基づき打ち出された方策は、近代的銀行制度の設立、金本位幣制の樹立、民営企業の奨励、資源の開発などである。これは上述した福沢の意見と全く同一のものである。しかし経済思想から見ると、康と福沢との間に、相当の隔りがある。これについて、以下の二点を指摘することができる。

まず第一点は思想的背景である。

中国の伝統的思想は儒教の思想である。康有為はそれを継承して現実の生活状態に適應するものとして維新変革の要求

を提起した。儒教の説くところは道德と政治とに關するものであるが、道德は政治を支配するものであると規定される。儒教道德に強調されるのは、第一には仁と義である。もしこれを捨てて利に就けば、道德の根本的精神に背く。第二には、卑賤者が尊貴者に対して服事することである。これはあきらかに人と人との關係をすべて貴賤尊卑の秩序において固定化させる。この二点は、実は封建社会を支える倫理的支柱である。福沢から見れば、このような道德観は文明進歩を阻止する最大の障害であり、それを排除しないで、近代的社会に達成することはとうてい不可能なことである。したがって、彼は、「道德に政治を配劑したる儒教主義は、誠に周公孔孟の時代に適合したるの教にして、此時代には此主義なかる可らず」といつているけれども、近代社会に入った現段階においては、「古代の儒教主義が此近代の社会に適合す可き理由なき」という排儒的態度を明確に示している。さらに、彼は今日の文明は、儒教の「道德の文明に非ずして智慧の文明」であるといひ、智慧をもって人間の能力を開発するのは、富国利民の根本であると指摘している。つまり福沢は人類文明の進歩は決して徳ではなく、智であるという。これに対して、前掲した康有為の「去愚尚智、棄守旧、尚日新」の中に示されている愚と旧とは、決して福沢がいう儒教の道德ではなく、もっぱら戊戌維新変革を妨げる清政府の保守派の反動的思想であった。もともと愚と智は、並立するものではない。智を求めれば、愚を斥けなければならない。愚が存在する限り、智を進めることができない。すでに資本主義時代に入った十九世紀においては、智を開き、物質文明を追求するのは、アジア諸国の先進思想家の共通の考えである。しかし排儒的立場に立つ福沢と尊儒的立場に立つ康は、愚に対する概念と解釈において全く趣きを異にしている。これは両者の経済思想の差異に深く関連している。つまり儒教思想を徹底的に排除することによって近代的経済社会をはじめて造り出すことができると考えた福沢の意見と、西洋文明を儒教思想の中にとり入れ、商工業の発展を促進させようと考えた康有為の意見とは、全く対照的なものである。

次に第二点は富に対する目的である。

康有為は宇宙万物構成の基礎は儒教の「仁」であるとする。すなわち「世界之所以立、衆生之所生、家國之所存、礼義

之所起、無一本於仁^②』ということである。康の政治変革の理論はもちろん、経済変革の思想もこの仁から出て来たものである。彼の考える仁は諸徳の綜合である。仏の慈悲、キリストの博愛などのすべてが仁の中に含まれている。この視点から考えると、人類はみな同胞、天下は一家である。康有為がこの仁から説き出した経済理念は、貧困者の苦しみを解消し、すべての人の生活を安定させようとするところにある。したがって富を求める目的は、国が富むというよりも、むしろ人民全体の幸福を増大するためである。民を裕にし国を富ますという彼の富国養民論は、彼の経済思想中の一つの特徴である。養民とは、単に一国の人民の幸福を求めるのみではなく、人類全体の幸福をも追求しなければならない。これが、すなわち彼の大同思想である。

これに対して福沢はどう考えたのであろうか。

福沢によれば、富を求めるのは日本の独立自主のためであった。独立自主を守るためには、まず強兵を講じなければならぬ。強兵の本は富国にある。したがって富国と強兵との二つの意識が結びつき、福沢の経済思想の根幹となった。「今日は其武を張るにも先づ金を要することにして、其金の由て来る所は商工に在る」^③「国防の兵、固より大切なりと雖も、兵事に備へて商事に備へざるは国防の能事終るものに非ず、而して其商売上の国防は唯富豪に依るの一法あるのみ、我輩は国家の為に謀りて兵備と商備と熟れか軽重なきを断言するものなり」ということによつて福沢の富国強兵論の本質が明かにされている。

もともと富国強兵論は、その発生の背景に、欧米先進資本主義国のアジア進出があり、列強の侵略に対抗するために、アジア諸国が唱えた共通のスローガンであった。洋務運動期における中国では、軍事工業とそれに関連する一般産業を興す目的は、やはり富国強兵のためであった。しかし、一八九四年日清戦争の敗北を見た康有為は、強兵というより養民の方がいっそう重要であると考え、富国強兵論を富国養民論に改めた。いうまでもなく、康の富国養民論の中で強兵の思想は全くないとはいえないが、強兵は養民の次位におかれている。しかもその強兵の限界は自国の防衛力を超えていない。

これに対して福沢はどうであったか。福沢は「我東洋政略の素志を達して文は則ち開明の魁を為し、武は則ち亜細亜の盟主^⑧」であるとの対外膨脹主義をほめかした。日清戦争終結の直後、日本の戦勝に対して、彼は「今日に至りて始めて富強の実効を奏し、其富強を以て外戦に当ることと知る可し^⑨」といっている。

上述した福沢と康との富国の目的によると、次のような結論を下すことができる。康有為の富国は養民を中心にし、それに基づいて人類全体を救おうとするものである。いわゆる人間主義的経済思想である。しかし福沢の富国の目的は兵を強くし、それによって海外に拡張することをはかることにある。いわゆる重商主義的経済思想である。

福沢にしろ、康有為にしろ、ともに資本主義国の経済体制にあこがれ、それを実現させることを切望したが、両者の思想的背景とそれぞれ自国の国内外条件の相違によって個々の経済思想の特性が顕明的にあらわれていた。日中両国の近代化への岐路はこの一端が物語っているのである。

- ① 『福沢全集』（大正十五年、時事新聞社）第九卷二九一四〇頁「銭の國たる可し」。
- ② 康有為の上奏文「請厲工藝擬創新措」（『戊戌奏稿』一九一二二頁に収める）。
- ③ 坂田吉雄著『士魂奇才』（一九六四年、未來社）一〇頁による。
- ④ 福沢諭吉著『学問のすすめ』初編に見える。
- ⑤ 福沢諭吉著『文明論之概略』卷之一第二章「西洋の文明を目的とする事」による。
- ⑥ 同上。
- ⑦ 「銭の國たる可し」、前掲『福沢全集』第九卷二九一四〇頁に収める。
- ⑧ 同上。
- ⑨ 同上。
- ⑩ 同上。
- ⑪ 同上。
- ⑫ 同上。
- ⑬ 「文化を買ふに銭を要す」、前掲『福沢全集』第九卷九二一九五頁に収める。
- ⑭ 「日本の工商の前途如何」、前掲『福沢全集』第九卷六三―七八頁に収める。
- ⑮ 同上。
- ⑯ 「日本銀行論」、前掲『福沢全集』第九卷二二―三三五頁に収める。
- ⑰ 「幣制改革」、前掲『福沢全集』第九卷二三五―二四八頁に収める。
- ⑱ 「官有鉄道論」、前掲『福沢全集』第九卷二四九―二五九頁に収める。
- ⑲ 康有為著『康南海自編年譜』光緒五年（一八七九年）の条によると、「知西人治國有法度、不得以古旧之夷狄視之」とある。

⑳ 拙稿「康有為の变法運動と明治維新」(一九七〇年『人文学報』第三〇号一八二頁) 参照。

㉑ 同註⑩光緒九年(一八八三年)の条による。

㉒ 同註⑩。

㉓ 『知新報』第七〇冊(光緒二十四年九月二日、すなわち一八八八年一月四日)に収める。

㉔ 「儒教主義」前掲福沢全集第九卷三六七―八頁参照。

II スミス学説との関連

近代西洋経済学に対する福沢論吉と康有為の認識の接近点は、いったいどこにあるかについて、アダム・スミス Adam Smith (1723-1790) の学説との関連によってそれを説明しておきたい。

周知のように、アダム・スミスの『国富論』(一七七六年) “An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations” は、一八世紀のイギリスの政治動向に大きな波紋を投じたのみならず、近代経済学の理論的基礎を築きあげた学説である。一九世紀の後半に至り、欧米先進資本主義文化がアジアに進出するにともない、スミスの学説も相い次いで日本や中国に移植されて来た。当時、西洋物質文明の中に「富強」を積極的に求めていた福沢・康らに、このスミスの学説は大きな反響を呼んだことはいままでもないことである。

福沢が西洋の経済学に興味を持つようになったことは彼の数度にわたる外遊中に購入した洋書によってもわかる。一八六二年(文久二年)、幕府遣欧使節の随員として渡欧の際に、イギリスでチャムバース(Chambers, Robert, 1802-1871) の Political Economy for use in School and for Private Instruction を、また、一八六七年(慶応三年)、幕府の軍艦受取委員の随員として再びアメリカに赴いた際には、ウェーランド(Wayland, Francis, 1796-1865) の Elements of Political Economy をそれぞれあい次いで買い入れた。彼はこの頃からすでにこれらの書物を読み始め、かつその一部を和訳した

㉕ 「文明教育論」同上三三九頁。

㉖ 同註⑩。

㉗ 梁啓超著『康有為伝』(『飲氷室文集』九卷所収) 参照。

㉘ 「尚商立國論」前掲『福沢全集』第九卷一六六―一六七頁参照。

㉙ 「富強の要領」、同上一九五頁。

㉚ 「東洋の政略果して如何」同上第八卷四二八頁。

㉛ 「外戦始末論」同上第八卷六六五頁。

こともあるといわれている。ところが、スミスの『国富論』の原書の渡来は、福沢といかなる関係を持っているかについては今もって不明であるが、同書は幕末までに日本に入ったことは疑いが無い。^①

幕末から明治初年にかけて、福沢は慶応義塾において、ウェーランドの経済書を講じながら、スミスの『国富論』を研究していた。当時、スミスの学説は慶応の福沢を中心として日本に広まったといっても過言ではない。しかし、『国富論』の和訳は、一八八二年四月以降、経済雑誌社々員石川映作らがそれに着手し、その訳稿の一部を『東京経済学講習会講義録』に連載したりして、ようやく一八八八年（明治二年）に同書の全訳を完成した。全訳までにはスミスの経済思想の体系を統一的に理解するよりは、むしろ個々の論点をばらばらに受け入れた。福沢がそのスミスの個々の論点を当時日本社会の現実と結びつけ、みずからの文明論を展開していったことは、きわめて深い意義を持つものである。

一八六七年（慶応三年）、福沢は「往古の碩学始めて経済の事に付書を著し、之を富国論と名けり。其説に拠れば、人家法を節して富を致す可きが故に、之を大にして一国に施すときは、亦以て一国をして富実を成す可しと云へり。然りと雖ども、世の学者、経済の学は唯富を致すものと思ひ、或は富を致して之を守る所以の趣意なりと思ふは、大なる誤解なり。抑も経済の大趣意は人の作業を束縛するには非らずして、却て其天賦に従ひ自由に其力を伸べしむるものなり。故に其議論、人間交際の事をば後にして、専ら人間自由の所業を抑制して弊害の生ずる所以を明かにせり」といっている。この文句の中にスミスの名は見えないが、スミスの著書である『富国論』^②という書名がはっきり出されていると同時に、スミス経済学の内容の概要を簡明にあらわしている。

一八七四年一月、福沢はイギリスの商売工業の促進は、上層の政府官吏ではなく、下層の一般市民でもなく、もっぱら中間層に位し、智力をもって一世を指導する知識人であり、たとえば経済の定則を論じて商売の法を一変したのは、アダム・スミスの功に帰したと述べている。^③これはスミスの名を彼の著書の中で始めてとりあげたのではないか。翌年、智と徳とを区別してその趣の異なるところを示した福沢は、「アダム・スミスが経済の法を論ずるが如くして、自から天下の

人心を導き一般に富有の源を深くすることあるは、智恵の働の最も至れるものと云ふ可し。何れにも小智より進で大智に至るには聡明睿知の見なかる可らざるなり」^⑤、また「ゼイムス・ワット蒸氣機関を工夫して世界中の工業これがために其趣を一変し、アダム・スミス經濟の定則を發明して世界中の商売これがために面目を改めり、其これを人に伝るや、或は言を以てし或は書を以てす可し。一度び其言を聞き其書を見て之を突に施す人あれば、其人は正しくワットとスミスに異ならず」^⑥といっている。このように彼はしばしばスミスのことにふれ、スミスの学説に傾倒する意を示している。

スミスの經濟學の影響を受けた福沢は、文明を最もよく促進させるのは、決して徳義ではなく、智恵であり、しかもその智恵は富有の源を求めると考へた。これはあきらかに功利主義の立場から封建的徳徳觀念に批判を加え、西洋學問の實學という智恵を求めると意味するものである。「一身を獨立せしむるは他なし、先づ知識を開くなり。其の知識を開くには必らず西洋の書を読まざるべからず」^⑦という旨がそれであろう。西洋學問の中において、人間衣食住の需用を提供し、豊かな生活内容を充実するための實學は、經濟學以外にほかはない。

福沢の經濟論はその實學をもって日本資本主義の育成に大きな役割を果たした。一身獨立して一家獨立、一家獨立して一國獨立、ということをして、その獨立のために、商人道を唱えている。故に「學で富み富て學び、學者と金持と兩様の地位を占め、以て天下の人心を一変」^⑧する教育方針の下に育てられた慶應義塾門人の多くは、後に産業界に積極的に進出し、ついに近代日本の政治舞台で活躍するに至るのである。

福沢の自由民権思想は彼の經濟論の上のうちたてられたものである。彼の『通俗民権論』には、財産の貧弱なる者は議論の威力に欠けるとある。「無家無産の張子房が如く嘯くも、其声甚だ低くして俗耳を驚かすに足らざるなり」^⑨、また「經濟學の趣旨は売買の道を保護し、之を鼓舞して世の貿易を盛ならしむる所以の理を論ずれども、これを實地に施すの処置に至ては政治學の関す所とせり」^⑩ということは、經濟と政治との理論的關連を強調しているものである。いわば政治上における最も有効的な活動は金錢勢力如何によるというものである。明治初年に勃發した福沢のイギリス流の自由民権

運動は、まさしくこのような経済思想から展開されていったのであろう。福沢に唱えられたスミスの思想と学説が、近代日本の変革過程でいかなる位置づけをするべきかは、これによってもあきらかにされたのである。

さて、スミスの思想と学説が中国の知識人、ことに康有為におよぼした影響は、どうであったか、この問題を追究する前に、まずスミスの思想と学説との中国への導入について述べてみよう。

一九世紀七〇年代から中国で行なわれた洋務運動は欧米先進資本主義国に学び、富国強兵を講ずるものであった。当時、洋務派に属する官僚・学者および外人宣教師らの論著・翻訳の中には、間接または直接にスミスの学説に触れたところが多い。たとえば薛福成の『籌洋芻議』(一八八八年)中の「商政」で、自由貿易の主張が強調されている。また何啓・胡礼垣共著『新政真詮』初編(一八八七年)の中にある「曾論書後」には、「内外通商、華洋互市、為彼此相宜之事、于民絶無害者也」とある。これも自由貿易政策の有益無害を論じたものである。また外人宣教師のエドキン(J. Edkins)は、月刊雑誌『万国公報』(一八九二年)に「富国養民策」と題する論文を掲げ、「英人亚当斯米(アダム・スミス)を指す―筆者)所著有富国探原書(『国富論』)を指す―筆者)、英国斯時興盛、多由於研求其生財之学術致之也」という。のみならず、『国富論』の概要も広く紹介され、大きな反響を呼んだ。そこで一八九七年に至り、嚴復は同書の漢訳に着手し、一九〇〇年の末、その全訳がようやく完成された。しかし、その刊行は一九〇二年一〇月まで待たなければならなかったのである。

嚴復は『国富論』を『原富』、アダム・スミスを斯密亞丹と漢訳し、「経済学」を「計学」と称している。一八九八年春に訳した『国富論』の前二篇の原稿を呉汝綸に見せ、呉の批判を求めた。呉は、「斯密氏計学稿一冊、敬読一過、望速成之」と激励した。当時、嚴復が『国富論』を漢訳した主眼は、自由貿易政策を通じて中国商工業の繁栄を促進しようとすることにあった。その期待はかなわなかったにしても、スミスの古典的な政治経済学を中国に系統的に導入し、中国の維新変革主義者に啓蒙的影響を与えたことは否定できない。康有為の門人梁啓超は「嚴氏の洋学と漢学はいずれもわが国の第一人者である」といい、同書訳本の刊行は中国の思想界に大きな貢献を果したと評価している。

西洋文化の中に「富国・養民」ということを求める康有為は福沢のようにスミスの思想と学説を深く認識するに至らなかったが、彼の経済思想は、スミスの思想と学説に影響された洋務派の官僚・学者および外人宣教師らの富国論から生み出されたものであったに違いない。

洋務運動から戊戌変法運動までの間の、約三十年間にわたって中国の買弁官僚資本は著しい発展をとげた。それと同時に、民間資本もめばえていった。^⑩新興資産階級の利益の代弁者康有為は商業立国論^⑪や工業振興論^⑫などを唱えて、自由貿易政策によって中国を富に致らしめようとした。彼の「以智民富国」^⑬という主張は、福沢の「上帝の恩沢洪大なりと雖ども、衣服は山に生ぜず、食は天より降らず、況や世の文明次第に進めば其便利、唯衣服飲食のみならず、蒸気電信の利あり、政令商売の便あるに於てをや。皆是れ智慧の賜にあらざるはなし」^⑭と同一の意味を持っている。

もともと「富」というものは、スミスによれば、金・銀のように不滅の、固定した価値物ではなく、年々生産され年々消費されるものである。いかえれば、金・銀は死蔵しておくものではなく、人間の生活物資におき換えられるべきものである。生活の内容をゆたかにするためには、金・銀が活用されなければならない。「理財者、善用虚金則無窮」「虚而為盈、約而為泰、裕国富民、文明安楽矣」^⑮という康有為の「財」の理念は、「虚金」（すなわち金・銀を代用する紙幣）を活用し富を増殖するとともに人民生活の豊富と安楽を促進することがその本来の目的である。これはスミス経済学の論理的基盤から打ち出されたものである。康有為のみならず、福沢も「金錢を積むのみに之を用ゆることを知らず、或は之を用ゆるに所を誤れば、金を積だる功能はなしと云はざるを得ず」「銭は泉なり。流通すればこそ功能もあれ、地下に埋めて何の用を為すべきや」^⑯といっている。

スミスの思想と学説は一九世紀における欧米先進資本主義国の経済発展を推し進める理論的支柱であった。先進資本主義国の経済体制を高く評価する福沢・康は、いうまでもなく、スミスの学説を尊重していた。しかしスミスに対する福沢・康の認識差には相当の距離がある。第一には、『国富論』の原典を読める福沢はスミスの学説を日本に広めて日本の近

代経済学思想を開いたのに対して、康有為は『国富論』の内容を間接的、かつきわめて部分的に吸収し、みずからの変革論中の経済思想を豊富にしたにすぎなかった。第二には福沢はスミスの学説をもって日本の現実批判を加え、日本を西洋文明社会に誘致しようとしたのに対して、康有為はスミスの経済理論を掘出せず、もっぱら現実的経済政策を打ち出して富国養民の実効を収めることをはかったのである。

- ① 杉原四郎氏の調べによると、次のように述べている。「静岡県立斐文庫―幕末所蔵の洋書約二三〇〇点がおさめられている―にあるマカロック版（一八六三年の新版）の『国富論』には、「開成所」の印を消して、その上に「静岡学校」の印がおしてある。開成所は一八六三年から六八年まで存続していた」（大河内一男編『国富論研究』Ⅲ一五〇頁による）
- ② 『西洋事情』外編三卷『経済の総論』（大正十五年時事新聞社編『福沢全集』第一卷五〇七―五一六頁に収める）、
- ③ 『富国論』は、時には『国富論』と和訳され、時には『富国論』と和訳され、また後に至っては、原文の Wealath of Nations の意によって「諸国民の富」と訳されている。
- ④ 『学問のすすめ』第五編『福沢全集』第三卷三五頁に収める）。
- ⑤ 『文明論之概略』卷之三、第六章「智徳の弁」による。
- ⑥ 同上。
- ⑦ 小泉信三編著『福沢諭吉の人と書翰』（昭和三年、慶友社）九五―九九頁に収める「松山棟庵宛」（明治二年二月二日）の書翰。
- ⑧ 同上、「中上川彦次郎宛」（明治六年七月二十日）の書翰。
- ⑨ 『通俗民権論』第五章「家庭を脩る事」による。
- ⑩ 同註①。
- ⑪ 『万国公報』第四三期一〇頁。また『富国養民策』（『新輯各国政治薬学全書』所収、袖海山房蔵板）参照。
- ⑫ 殿據著『侯官嚴先生年譜』参照。
- ⑬ 殿復訳『原富』（商務印書館『万有文庫』第九冊七〇頁「按語」による。また、『原富』（南洋公学訳書院刊本、光緒二十七年）参照。
- ⑭ 中村正直訳『西国立志伝』（明治四年）第四編にはアダム・スミスを阿丹・斯密士、Wealth of Nations を「邦国財用論」と訳している。
- ⑮ 吳汝綸著『桐城吳先生全書』尺牘第一卷一九一―一九三頁「答嚴幾道」（戊戌二月二八日）。また王遵常著『殿復年譜』光緒二十四年戊戌の条には「訳英人斯密亞丹計学、二月成書一冊、至七月又成四冊、皆寄吳學父京卿商榷」とある。
- ⑯ 『新民叢報』（光緒二十八年一月一日）第一号一四頁に見える。
- ⑰ 嚴中平編『中国近代経済史統計資料選輯』（一九五五年、科学出版社）九〇―一五頁参照。
- ⑱ 『公車上書』（光緒二十二年四月八日）による。「条陳商務摺」（光緒二十四年六月一五日上奏文）参照。
- ⑲ 「詩廣工藝獎創新摺」（光緒二十四年五月上奏文）に見える。また梁啓超の「康有為伝」（『飲水室文集』卷九に収める）によると、「先生謂中国当以工商為国是」とある。
- ⑳ 前掲「詩廣工藝獎創新摺」に見える。
- ㉑ 同註④。
- ㉒ 「理財救国論」上、『不忍雜誌叢編』二卷二頁に見える。

III 思想の影響とその限界

西洋文明に心酔した福沢は、明治日本の最もすぐれた先覚者であった。彼の経済至上論は日本の経済の資本主義化に絶大なる影響を与えた。平民主義を唱える徳富蘇峰は、「福沢論吉は平民主義なりと云ふものあれども、実は然らず」「世に若し社会平民主義と云ふものあらば、彼は確かに社会貴族主義也。其立言、常に社会少数の富豪のために策すに出づ。彼は宗教をすら、富豪を貧民の咆哮より保護するの機具となさんとす^①」という。これは、福沢の経済思想が全く富豪、すなわち資本家の利益を代弁するものであることを示している。確かに福沢の商工立国論は富豪への富の集中を奨励し、日本の資本主義の育成に大きな役割を果した。商売の資金は、兵士のように、「一令の下に之を支配すれば甚だ有力なれども、個々に散ずるときは戦時の用を為すに足らず、富豪の号令は則ち大資本の運動を司どるものにして、我輩は其資本のままです大にして号令のますます活潑^②」なることを望んでいる。したがって、彼は「我立国の大義を重んじて他を顧るに違あらず、断じて平均の陳腐説を排して富豪維持の必要^③」を主張し、貧富平均論に反対して資本主義の確立を切望したのである。

もし資本主義が育成されたとすれば、新しく出現した大富豪と、大富豪の搾取によって生まれた貧乏人、すなわち資本家と労働者間の経済的差異をどう解決していくべきかについて、福沢はそこまで積極的な意見を出していなかったが、ただ富有者の慈善心によって貧困者の貧を救うこと、たとえば「宮寺に寄附し教化を助け、或は学校病院等を維持して無数の学生患者に功德を施す^④」ようなことは最も有効的な方法であるとしている。しかし、有限の財産をもって無限の貧困を救うのは、不可能に近い。「之を救はんとして救ふ可らず、救はざれば則ち怨む」、古人のいうように「富をすれば仁ならず、仁をすれば富まず」とは、この辺の意味であり、まことに「困り果てたる次第^⑤」と彼は、むしろ当惑しているので

ある。

さて、富豪育成論を謳う福沢は多くの慶応義塾の門人を産業界に送り込んだ。「無鉄砲なる商人道を主張し、慶応義塾を根拠にして頻りに黄金崇拜、商売独立、官民平等」などを世間に吹聴した結果、福沢の門からは「政府の庇蔭に依れる政商」^⑤を輩出した、と山路愛山が指摘している。政商とは、政府の官僚や政党と結託して商売の利益をはかるとともに、金銭によって国家政治の動向を直接・間接に左右しうる商人を指しているものである。徳川時代において、封建権力者と結びついた特権商人が、幕末維新の動乱に乘じ、利益を得て一挙に巨富を作り上げるといった例は多かつた。これらの御用商人に対して、福沢は、「今年今日より商人諸氏の心事を改め、純然たる独立の商人と為り、間接にも直接にも態と官の蔭に倚らずして一家一社の業を営み、日本政府の商人と為らずして日本国の商人と為らんこと冀望に堪へず」という政・経分離論を唱えると同時に、他方では商人の社会地位を高め、「人間万事を支配して以て国を立つるの工風を運らす可き筈なる」といっている。これは、実はみずから矛盾しているものである。しかも政治が経済に依存して行なわれるのは、資本主義社会の必然的な現象である。ことに資本主義下に育成された商人は、封建時代における商人と政治との関係よりいっそう密接化して行くはずである。これは、日本資本主義成立の過程における商人と明治政府との関係によって如実に裏付けられる。

福沢の商工立国論の影響の下に、新しく出現した商人は(一)、明治政府の官僚から転じて実業界に身を投じたものと(二)、政府の強力な保護政策によって育てあげられたもの、との二種類に分けることができる。このように、商人と政府との結託はきわめて自然的であった。これらの政商は、やがて財閥にまで発展し、一貫して日本資本主義に指導的役割を演じたのである。たとえば渋沢栄一・岩崎弥太郎・五代友厚らはその代表的な人物であった。ことに福沢ときわめて親しい関係を持つ渋沢は、福沢の商工立国論に共鳴し、大蔵少輔の榮職を捨てて実業界に転身し、後に日本実業界の第一人者となった。

福沢の経済思想は資本主義の経済体制を育成しようとするものであった。まことに日本資本主義は福沢の経済思想を背景にして築きあげられたといつてよい。その特徴は、一に政商∥財閥が政治を左右し、官僚は政商∥財閥の経済力に依存するということにある。

さて、康有為は、中国資本主義をどのように発展させて行ったのか。

この問題を検討するに際して、まず、中国と日本との歴史的條件の差異を明確にしなければならぬ。

中国の洋務運動は資本主義へ発展する性格を帯びていた。当初、清政府は明治政府と同じように、国家資本で軍事工業を興し、近代的資本制生産に踏み出した。しかし、中国が終始、資本主義を達成しえなかった原因は次のとおりである。

(一)清政府は明治政府のように、不平等条約の廃止に努力しなかった。しかも廃止のことを全く考えなかった。(二)欧米列強の資本家は不平等条約に規定された協定関税率、治外法権などによって中国の経済命脈を支配し、中国の国営企業はいうまでもなく、民営企業さえも外国資本に依存しなければならなかった。(三)日清戦争に至るまで、日本を苦しめていた協定関税率、治外法権などの不平等条約が一応解消へ向い、独立国として日本がようやく立ち上がったのに対して、中国はこの戦争の敗北によって不平等条約の圧迫がいつそう増大していった。

日清戦争後に行なわれた康有為の維新変革は、上述の三点のきわめて不利な条件下で推し進められた。康有為は、福沢のように、「治外法権固より停止す可し、税則固より我手中の権なり」ということを考えなかった。ただ半植民地の状態の下において、外国資本に依存して中国の産業資本を育成することを、彼は期待している。

資本主義への道程で、康有為は、洋務運動の時期に行なわれた官営企業の弊害とその独占性に対して、「官中作廠、率多偷減、敷衍欺飾、難望致精」^⑩と批判を加えると同時に、「著於海内、為国大用、皆民廠也、宜縦民為之、並加保護」^⑪と、民営企業の奨励と保護を講じなければならぬと政府に建言した。

戊戌変法に当り、中国の民営企業は外国資本に刺激され、すでに成長の段階に入っていた。もちろん康有為の建言は、

新興資産階級の利益を代表して出されたものである。その目的は官營企業政策を民營企業政策に転換することを契機として資本主義の育成をはかることにあった。確かに民營企業は資本主義の発展にとってきわめて重要な役割を果すことができるものであるが、後に、中国の民營企業発展の実況から見れば、民營企業に投資した実業家の多くは、かつて外国商社に勤めていた買弁商人であった。彼らは外国企業の特権と利潤に目をつけ、甘んじて外国資本に従属し、買弁となる道を進んでいった。したがって中国の民營企業は日本資本主義のような成長コースからはずれ、外国資本に従属性を持つ買弁的資本でしかなかったといっても過言ではない。

外国資本に依存して独立自主性を有する近代企業を興そうとすることは、全く不可能である。康有為が清政府に申し入れた銀行設立や鉄道敷設などは、できる限り民間資本でそれらを営み、もし民間資本、また国家資本の力が及ばなければ、外国資本を導入するほかないと主張した¹⁷。当時、清政府は康の建言に基づき、買弁資本家たる盛宣懷に命じ、民間株を募集して、上海に中国最初の近代的銀行たる中国通商銀行を創設させた。時は一八九八年であった。同行は一八七三年に渋沢栄一によって創設された第一銀行と同じように、金融と貨幣の整理の任務を帯びるとともに、民營企業の発展を促進する目的もあった¹⁸。

もともと盛宣懷は、洋務運動の時期に李鴻章の幕僚として近代企業の創設に参加し、中国の最大の買弁資本家となった。日清戦争後に至って、最も実権を有する湖広総督の張之洞は、盛の資本を利用して中国最大の企業たる漢陽製鉄所の経営を彼にまかせた。その後、盛の資本は張の政治権力と結びつき、官僚買弁資本の独占的性格が一段と強化された。盛はさらに中国通商銀行の資金を通じて民營企業を支配し、ついに中国の鉄道、鉱山、製鉄、銀行、紡績、汽船会社その他のすべての近代企業を一手に収めるに至ったのである。

中国では、日本のような政商||財閥はないが、もしその意味に近いものを取りあげるならば、官僚買弁資本家が最もそれに該当するものであらうと思う。しかし、両者の性格の相違は甚だしい。つまり外国資本に寄生した官僚買弁資本家は、

いかなる場合でも外国資本と切っても切れない関係がある。そこで先進資本主義諸国は官僚買弁資本家を通じて中国の内政や外交に干渉の手を伸ばした。中国が半植民地の状態となった原因の一つはここにあったといつてよい。

康有為は福沢のような強烈な国権主義思想を持っていなかった。したがって、外国資本を中国から追い出すことを考えず、かえって外国資本に依存して自国の資本を發展させようとした。

しかし、「対外商戦の必要にして立国の根本」^①であると唱える福沢は、外国資本と戦わなければ、独立の国を守ることができないと考えた。この「対外商戦」に備えるためには、まず「一國中に資本の纏りたるもの」^②、すなわち資本を集中しなければならぬ。日本の自立的な資本主義の育成發展は、この福沢の示唆に負うところが多かった。これに対して、中国では自立的資本を育てあげられなかったのみならず、康有為の民営企業論の下に成長してきた一部の官僚買弁資本家は、外国の勢力を導入して自国の独立をもおびやかす存在となった。これを日本の政商と財閥と比べてみれば、中国と日本との近代化の性格がどのように違っていたかを理解することができると思う。

さて、すでに述べたように、福沢と康有為はいずれも資本主義の経済体制にあらがれたが、その内在する矛盾を十分把握するに至らなかった。貧富の平均を排斥し、富有者への富の集中をすすめる福沢と、資本主義社会の貧富差の解決を未来の大同世界の実現にたくした康有為との思想には、大きなへだたりがある。つまり前者は、「無産階級の窮乏化を是認してまでも富豪の致富を積極的に奨励するブルジョアイデオログとしての本願を發揮するにいたった」^③という資本家の代弁者であり、後者は資本家が仁という徳義心によってみずからの私有財産を捨てることを期待し、公有制の大同社会を目標とする一種の空想的社会主義者であった。^④しかし、両者はともに現社会に直面する根本的矛盾を未解決のままにしている。これは日中兩國の近代化過程において、漸進主義を抱いた啓蒙思想家の共通点であったのである。

① 徳富蘇峰「福沢氏の社会貴族主義」『國民之友』第三四号（四四）、

第一四卷（明治二十七年四月二三日）。

② 福沢諭吉「富豪の要用」前掲福沢全集第九卷一九四—一九五頁。

③ 同上二〇一—二〇二頁。

- ④ 同上九九頁。
- ⑤ 山路愛山著『現代金権史』(大正三年九月、東京服部書店)二六一四〇頁。
- ⑥ 「御用商人」、同註②一一〇頁。
- ⑦ 「尚商立國論」、同註②一六七頁。
- ⑧ 楳西光連著『政商』(昭和三八年、筑摩書房)一八頁参照。また岡氏の著書である『日本産業資本成立史論』(一九六五年、御茶の水書房)三頁の中では次のように述べている。「日本資本主義発達史の上では、一般に三井・三菱・住友・安田を四大財閥と称し、金融独占資本の代表的なものとしている。この四大財閥はすでに明治のはじめごろからそれぞれの分野において大きな地位を占め、発展するにしがたっていますその支配を固め、やがていわゆる金融寡頭支配を形成して、日本資本主義をまったくその掌中に握るにいたるのであった。」
- ⑨ 「開鎖論」前掲福沢全集第八卷五一四頁による。
- ⑩ 「上皇帝書第二」「皇朝經世文三編」一六卷「治体四」五一—四頁。同上。
- ⑪ 同上。
- ⑫ たとえば外資を導入して中国の鉄道を敷設する建言、「請計全局籌巨款以行新政築鐵路起海陸軍摺」「戊戌奏稿」五三一—五六頁に収める。
- ⑬ 波沢栄一「青淵回顧録」上卷三八三—三九一頁。盛宣懷『愚齋存稿』一卷「奏疏一」一四—一五頁。
- ⑭ 「福翁百話」前掲福沢全集第七卷一三四頁。
- ⑮ 「富豪の要用」同上第九卷一九四頁。
- ⑯ 家永三郎の論文「福沢諭吉の一人と思想」(筑摩書房一九六八年発行『福沢諭吉』収録)による。また、家永氏は、後代における福沢観の二つの典型を挙げている。すなわち一つは服部之総氏の福沢論であり、いま一つは丸山真男氏の福沢論である。「服部は『日本資本主義発達史講座』の執筆者の一人である正統的マルクス主義者であって、その

福沢観は史的唯物論の視点から福沢の思想の階級的な性格を、その歴史的段階との関連において判定したものと見える(一五三頁)。また丸山氏の意見については「丸山によれば、福沢の思想には固定した絶対的な目的ないし理念というものはなく、すべての価値判断は具体的な情況に応じ、実践的な効果との関連においてなされるのであるが、それはけっしてひたすら状況に追随する無原則のオポチュニズムと同じでないところか、むしろ福沢において高度の主体性の保持されていることが、状況の変化に応ずる「神出鬼没ともいふべき」柔軟な態度をとることを可能ならしめたのであって、その思惟方法にもっとも近似するものを強いて西洋哲学に求めたならば、プラグマティズムがそれにあたるであろうとし、福沢を主体性にとほし機会主義と、一見それと相反するようにみえて実はその裏返しにすぎない公式主義とに對し、もっとも鋭く對立する、卓越したプラグマティストと見、彼の言論の片鱗をとらえて民権論者と考えたり、その反対に國權論者と考えたりするのは、いずれも福沢の基本的な思考様式を理解しないところから来る謬見である、というのである」(五四頁)。

最近、遠山茂樹氏は、著書『福沢諭吉』(東京大学出版会一九七〇年発行)の中において、家永氏の意見に基づいて、福沢観の二つの典型を、さらに次のように述べている。第一類は、主としてイデオロギーとしての側面から考察したものである。すなわち福沢がいかなる社会的・政治的立場に立ち、どのような姿勢から、いかなる内容の発言をしたか、それは歴史の発展の中でどのような役割をもったかという観点に立つものである。たとえば羽仁五郎氏の『白石・諭吉』(昭和一二年)、服部之総氏の『福沢諭吉』(『服部之総著作集』第六卷収録)などである。第二類は、政治・経済・社会の各領域の具体的問題にたいする態度と批判の方向を基礎づける思惟方法と価値意識に、福沢の思想の特色を求めようとする視点である。たとえばプラグマティズム

哲学を説いた田中王堂の『福沢諭吉』(大正四年)、丸山真男氏の「福沢に於ける『実学』の転回」(『東洋文化研究』第三号、昭和二年)、『福沢諭吉の哲学』とくにその時事批判との関連」(『国家学会雑誌』六一卷三号、昭和二年)などである(四一九頁に見え)。また、福沢の経済理念について、遠山氏は「欧米資本主義社会の思想が、古い幕藩秩序を破壊する武器として、また明治国家建設の指針を示すものとし、その本来もつ革新的な主張においてすなおに受けとられたのが、維新当時の特色であった。資本主義社会が形成され成熟されるにしたがって、ブルジョア自由主義思想は革新的な主張がぬき去られ、封建思想と妥協抱合せしめられる度合が強まったのである。洋書から学び知った欧米の自然科学・社会科学の知識が自分の思想の骨格であり原理原則であることができたし、日本も歴史発展の法則により欧米社会のごとくなるにちがいないと信じて疑わなかったのが、福沢だけではなく、この時期の洋学者」啓蒙者の共通した姿勢であった」という(二五一―二頁)。しかし、マルクス主義の観点から福沢の思想を論ずることに對して、小泉信三は、次のような批判的意見を述べている。「福沢とマルクスとを取って対照するとき直ちに感ぜらるることは、後者における形而上学的語氣が前者に全く欠けていることこれである」。「マルクスの歴史理論が、もしもこの種の形而上学に頼るものであるならば、それはその限りもはや科学的討究の平面に属するもの

おわりに

一九世紀の中葉において、東洋の儒教文明は始めて西洋の物質文明に接触したのであるが、その時は、また日本と中国が、あい次いで近代化の道へ踏み出す時でもあった。東洋の儒教文明は、道徳精神を重んずる静的文化であるのに對して、西洋の物質文明は、実用科学を中心とする動的文化である。福沢と康有為が西洋の動的文化を尊重したのは、人間の實際

ではない。福沢の場合はそうではない。歴史の説明を「天上の雲霧の中」に求めることは、福沢にはついに思い及ばぬことであった」(『岩波新書』福沢諭吉)一三九頁・一四四頁による)。つまり小泉氏は、福沢は実証主義者であることを強調しているのである。

⑩ 康有為の大同思想を評する馮友蘭氏は次の二点を指摘する、すなわちこのような思想は、(一)現在はもちろん、将来も実現することはできない、(二)階級闘争を無視している。(一九五八年上海人民出版社発行『中国近代思想史論文集』一二四頁)。また侯外廐氏は、康有為の大同思想の中で土地改革の綱領を含まないばかりでなく、農民革命を極端に恐懼しており、実は一種の反動的空想であると指摘している。(一九四七年生活書店発行『近代中国思想学説史』下冊七八―九頁)。そのほかに、馮・侯両氏の意見とほぼ一致しているのは、たとえば中国科学院哲学研究所編『中国大同思想資料』(一九五九年中華書局発行)八四―一五頁に収める「康有為」の「説明」、林克光氏の論文「論大同書」(一九五七年三聯書店発行『中国近思想家研究論文選』一―三四頁に収める)、湯志鈞著『戊戌変法史論叢』(一九五七年湖北人民出版社発行)二二―一四三頁に収める「康有為の大同思想和大同書」および李沢厚著『康有為譚嗣同思想研究』(一九五八年上海人民出版社発行)一〇二―一二五頁に収める「康有為の大同理想」などがある。

生活に直接に関連する富有を求めるためであった。しかし、両者の思想的背景とその富有を求める客観的歴史条件との相違によって、両者の経済思想はそれぞれの特徴を持っている。

イギリスの功利主義やアダム・スミスの学説に影響された福沢は、文明を有効的に進める条件は富有であると考えた。その富有を求めるためには、まず富有を阻害する儒教の賤商意識を取り除かなければならなかった。したがって、彼は儒教の道徳にきびしい批判を浴せ、西洋の実用学問を修めるように勧めたのである。

福沢の富有論の主旨は、人民の全体が経済生産活動に参加し、日本を財貨の豊かな国に作りあげようとすることにあった。もし国を豊にすれば、日本の独立自立を守ることができるだけでなく、アジアにおいて、日本の主導権をも樹立することができると考えた。このような福沢の経済思想は、儒教の道徳観を打ち破り、日本の封建社会の解体を大いに促進したのであったが、一方において、富豪への富の集中を奨励し、日本資本主義の育成を助長した。のみならず、福沢に支持された富豪は、後に近代的財閥となり、金権をもって間接か直接に日本の政治を支配するまでに至ったのである。

これに対して、康有為は中国の伝統的儒教思想を主体にして、西洋の物質文明を吸収することによって中国の近代化を促進しようとした。儒教の道徳が功利主義と対立しないと考える康は、富を求めることができさえすれば、必ずしも仁義という道徳を排斥する必要はないし、かえってこのような道徳をもって富を増大すれば、人類の未来世界を、公有財産制の大同社会へ容易に移しうると考えたのである。そこで彼は儒教精神の下に、物質文明を講じ、民営企業を興して資本主義社会を育てあげようとした。しかし、半植民地におかれた中国では、商工業を振興するためには、外国資本に依存するよりほかなかった。それによってもたらされた結果、官僚買弁資本を育成し、中国の独立自立権への脅威が一段と強化された。康有為の経済思想の批判さるべき点はどこにあるのではあるまいか。

福沢も康も進化論に影響され、歴史発展の必然性を認めた。人類の智慧を重んずる福沢は、文明の進歩が知識によって決まることを説いた。彼は智慧・教育によって人類が野蛮社会から半開社会へ、半開社会からさらに文明社会へと進んで

行くことに対して大きな期待を抱いていた。文明社会とは欧米先進国のような資本主義の文明を指している。これは歴史発展の最高段階であると彼は考えたようだ。これに対して、儒教の徳義の重要性を強調する康は、堯亂世（君主專制） ↓ 升平世（君主立憲） ↓ 太平世（民主共和） という三世の説を唱えている。升平の世に入るということは、資本主義社会に到達することを意味する。升平の世は小康とよばれている。それが一歩前進すると、太平の世、すなわち大同の世界に入っていく。大同社会は階級廃止、財産公有という人類の楽園である。これは歴史発展の終段である。小康から大同へと移行することは徳義による。換言すれば、資本主義社会からより高次な社会に入る過程においては、階級闘争のことを否定し、人間の心の中の「仁」をもって歴史の発展を推し進めるべきであると康は考えている。

福沢と康は、ともに歴史発展の三段階論を唱えているが、この三段階論のそれぞれの内容は趣きを異にしている。つまり、福沢は歴史の発展が資本主義的文明社会につきると考えるのに対して、康は資本主義社会は決して人間の理想的社会ではなく、人類未来の楽園は資本主義社会を越えた大同社会であると考えた。これは福沢の現実主義と康の理想主義を示したものであったのである。

Establishment of *Jitō* 地頭 on the Confiscated Estates
of Traitors

by
Kyōhei Ōyama

By the time *Kamakura-bakufu* 鎌倉幕府 was formed two kinds of *jitō* were set up: *kunijitō* 国地頭 and *shōgōjitō* 莊郷地頭. In this article I would like to treat the latter, which was set up in the estate confiscated of *Heike* and other traitors.

The making process of *shōgōjitō* is composed of four stages as follows.

1. *Yoritomo Minamoto* 源頼朝 got the right to control the estate confiscated of *Heike* in conformity with ' *Heike-mokkanchūmon* 平家没官注文', a document issued by ex-emperor *Goshirakawa* 後白河 in March 1184.
2. After suppressing the revolt of *Heike* in *Iga* 伊賀 and *Ise* 伊勢 province in July 1184, *Mitsukazu Katōda* 加藤太光員, a retainer of *Yoritomo*, issued a document named ' *Isenokuni-mokkanchūmon* 伊勢国没官注文'. Under the provision of that document *Jitō* office was set up there in the next year.
3. *Noriyori Minamoto* 源範頼 inquired into the confiscated estates in *Kyushu* 九州 district after the battle of *Dannoura* 壇ノ浦 in 1185.
4. Finally *Yoritomo* continued to set up the *shōgōjitō* in the confiscated estates while *kunijitō* came to existence in 1185 and lasted eight months. In the meantime office name was standardized to *jitōshiki* 地頭職, and *shōgōjitō* would keep its function throughout *Kamakura* era.

Yukichi Fukuzawa 福沢諭吉, *K'ang Yu wei* 康有為
and their Economic Thought

by
P'eng Tse chou

Yukichi Fukuzawa and *K'ang Yu wei* were both philosophers for the enlightenment, they indeed held high places in the modern histories of their respective countries — the former in that of Japan and the latter of China. Their reform thoughts have been investigated by many students, but the studies of their thoughts on national economy, especially

by the comparative approach, have scarcely been made. This article suggests that both attempted to modernize their countries by introducing the capitalist economy. And its main objective is to trace their realism and idealism found in the process of modernization which was based upon their economic innovation thoughts.

Innocent III and the Fourth Crusade

by

Syunji Yatsuzuka

Innocent III summoned troops of recovering the Holy Land in the summer of 1198. He was active in the preparation. But the Crusaders deviated to Constantinople and conquered it. Innocent III didn't try to check positively but tolerated the deviation, of which he took advantage in order to achieve the union of the Churches.

This essay illustrates these attitudes of the Pope, and then attempts to elucidate them by placing them in the political situation, particularly in the relation to the Holy Roman Empire; that is, as the result of the confusion in the Empire following the death of Henry VI, there was the chance of the rising of the papal authority. And in this elucidation I give attention to the connection of the Crusades with the idea of the Emperor under the Hohenstaufens.

The Peasant Movement in *Kwangtung* 廣東 during the First Nationalist-Communist Cooperation

by

Minoru Kitamura

After the first Nationalist-Communist Cooperation, the initial systematic peasant movement in China was started in *Kwangtung* Province. In these days, there were various military factions in the Province and the Nationalist Party's strength was extremely weak. There was an absolute necessity for the Nationalist Party to organize peasants.